代表質疑

安全安心のまちづくりに全力を

公明党　永原　幹事長

議員　昨年の衆議院選挙は、「マニフェスト選挙戦」であった。わが党でも100項目のマニフェストを掲げ、この3カ月間で31項目が達成または大きく前進している状況だ。わが党は、現場第一主義で日夜奔走している。市長もマニフェストを掲げての選挙であったが、マニフェストについて所見を伺う。

市長　政党政治の活性化等に有効だ。衆院選では一定の成果があったが、改善点もあると考える。

議員　16年度の施政方針の中で、基本計画の4つの最重点プロジェクトに「安全と安心のまちづくり」と「地域ケアの推進」を加え、「6つの重点課題」としている。①昨今の子どもたちへの犯罪状況から、学校の安全安心対策の強化が必要だ。多くの小学校で警備員を配置していると聞く。本市でも導入できないか②本市では、マンション建設等の急増に伴い人口が増加している。学校のクラス編成に影響しているが、対応を示せ。

安全と安心のまちづくりは市政の重点課題のひとつだ
…安全安心パトロール

教育長　①今後の検討課題としたい②小・中学校の少人数授業における教員加配を東京都で行っている。それを有効に活用したい。

議員　「安全安心のまちづくり」について、①「自転車安全運転証の交付」とある。安全で正しい運転を心がけてもらうよう、運転証だけではなく、自転車にはる蛍光シール等を検討できないか②防犯ブザー貸与事業では、小学校6年生は卒業と同時に返却する。春休みはブザーなしで過ごすことになるが、最近の状況を考えると不安を感じる。返却時期を中学校入学時にするよう検討すべきだ。

市長　①検討課題としたい。

教育長　②新年度早々に返却してもらえれば構わない。

議員　「地域ケアの推進」に関して、高齢者の声を聞くとタクシー券補助の要望が高い。引きこもりの防止のためにも、制度化をと思う。①所見を聞く②NPOを活用した送迎サービスを検討せよ。

健康福祉部長　①対象者の範囲選定が難しい②研究していきたい。

議員　「子ども・子育て支援」における小・中一貫教育校開設準備関係費を伺う。17年度開設に向けた説明会では、多くの保護者等が不安感を持っている。アンケートの実施や意見交換会の随時開催等、きめ細かな対応が必要だ。

市長　意見交換等を十分行い、拙速とならないように対応したい。

議員　「協働のまちづくり」では公園等里親事業等が掲げられている。緑被率を一層高めるため「緑を守る市民債」を導入できないか。

市長　積極的に検討したい。

議員　「ITの活用」として、図書館のIT化関係費がある。活字ばなれが危ぐされている今日、図書館の利用啓発が必要だ。開館時間を、夜10時までにしてほしいとの市民の声がある。所見を聞く。

教育長　市民のニーズ等を踏まえて検討していきたい。

議員　「基本計画における主要事業等」について聞く。整備が予定されている新川丸池公園は、案内板が少ない。対応を聞く。

市長　近隣に案内板は設置しているが、さらに工夫していきたい。

議員　厳しい財政状況の中、新規・拡充事業が多く、評価をしている。廃止になった事業はどうか。

企画部長　例としては、地球市民ツアーの廃止などである。

暮らしを守る自治体の役割果たせ

日本共産党　森　議員

議員　イラク戦争は、大義のない侵略戦争であることが明確となった。憲法第9条を持ち戦争をしない日本は、今、誤った道を歩もうとしている。21世紀を平和の世紀とするため、自治体は取組みを強めるべきだ。非核都市宣言を行った三鷹市は、原水爆禁止世界大会に代表を派遣すべきではないか。

市長　21世紀を平和の世紀にというのは、私たちすべての願いだ。個々の民間組織への協力については、平和事業の展開の中で、その団体の活動を考慮し、対応する。

議員　企業のリストラと、小泉構造改革により、失業率は依然5%台にある。不況型倒産も過去最悪だ。国民は収入減少に加え、健康保険の改悪と年金の給付引下げなど、家計を圧迫され続けている。住民の暮らしの防波堤としての自治体の役割について所見を示せ。

市長　大変重要と認識する。限られた財源の中で全体のバランスをとって取り組んでいきたい。

議員　三鷹市まちづくり研究所第2分科会は、自治基本条例の検討に関する報告書を作成した。この条例は市の憲法ともいえる。市民参加でつくり上げることに、市は特に力を入れてほしい。今後の条例づくりの中で、市民や議会への対応をどう進めていく考えか。

市長　積極的に市民参加を図るとともに、議会とも十分調整する。

議員　小・中一貫教育校の説明会では、「三鷹でなぜ必要なのか」「なぜ急ぐのか」との質問に、納得のいく回答はなかった。子どもの学校離れと学習嫌いは、小学6年から中学校に通うことで解決されるのだろうか。①2005年度の開設はやめるべきである。見解を示せ②保護者の要求でもあり、全国的に広がり、教育効果も上げている30人学級を実施すべきだ。

教育長　①6年生の移行の時期は市民の意見を十分聞きながら対応したい②少人数指導による、きめ細やかな指導の充実に努めたい。

議員　家庭ごみ有料化が検討されようとしている。しかし、有料化した自治体では、ごみの量がいったんは減少の後、増える傾向にある。安田前市長が議会で答弁したように、有料化検討の前に、ごみ減量の方法があるのではないか。

市長　分別収集の徹底を図るとともに有料化の検討を行っていく。

議員　国民健康保険税が改定される。均等割で2千200円、限度額で1万円の引上げを行えば、滞納者が年々増える中で、低所得者の生活をもろに直撃する。自治体のセーフティーネットに逆行した、このような値上げをやめるべきだ。

市長　国民健康保険財政の健全化を図るために行うものである。

議員　予算案にはコミュニティ・センター浴室の有料化が盛り込まれている。「受益と負担の考え方の徹底」を図るというが、市民の暮らしを理解しない、こうした値上げの仕方は納得を得られない。①浴室有料化について見解を問う②自転車等駐輪場の利用登録手数料の改定についても所見を示せ。

生活環境部次長　①住民協議会との協議を重ねた結果であり、使用料は住協の活動費に充当される。

都市整備部技監　②今後、総合的な駐輪場の整備に多額の経費を要するため、考え方の徹底を図る。

〈その他の質問〉介護保険の見直し／保育所の公設民営など

財源確保し先進的な市政運営を

政新クラブ　金井　幹事長

議員　市税収入が減少し続ける中、国庫補助負担金の廃止、縮減が行われれば、三鷹市の財政はさらに厳しくなる。地方交付税不交付団体である本市は、より一層、財源確保に努力すべきだ。対応を伺う。

市長　国、都に対し緊急要望書を提出した。引き続き行財政改革を進め、経営基盤の強化に努めたい。

議員　三鷹駅前でも凶悪な事件が起き、住民に不安が広がっている。地域の実態にあった安全対策に市民とともに取り組むべきだ。犯罪抑制に一定の効果がある防犯カメラの設置について考えはあるか。

市長　「防犯カメラ検討専門部会」の報告の後に、方針を検討したい。

議員　バリアフリーのまちづくりについて伺う。①駅前の放置自転車は目に余る状況である。駐輪場の設置をJRに働きかけよ②歩道の舗装等については、一層の工夫が必要と考える。所見を示せ。

市長　①要請の結果、JRから敷地内への駐輪場の設置が可能か調査するとの回答を得た。今後、具体的な協議を進めていきたい。

都市整備部長　②舗装材等に配慮しながら整備を進めていきたい。

議員　三鷹市ゆかりの森鴎外、山本有三、近藤勇らは、広く市民に顕彰されてはいないと感じる。市の文化、観光施策として三氏の顕彰をどう考えているのか伺う。

市長　観光事業とも関連づけながら検討していきたい。

議員　外郭環状道路の計画区域内で、生活再建救済制度により買い上げられ、有効活用されている土地がある。しかし、同じ区域内で、国に物納された土地が業者に売られ、分譲されており、地域住民は矛盾と怒りを感じている。国に対し抗議すべきと考えるがどうか。

都市整備部長　今後、このような事例が発生した場合の対応策を、引き続き国に強く要望したい。

議員　行財政改革について問う。①学校給食の民間委託化への考えを聞く②財務会計システム導入による事務の合理化の効果を示せ。

市長　①選択肢の一つとして検討していく必要があると考える。

総務部長　②試算では、人件費で約1億3千万円余の効果がある。

議員　総合スポーツセンター（仮称）は、建設計画が見直され、いまだ検討段階だ。住民も建設を期待している。今後の見通しを示せ。

市長　実施時期や手法について改めて検討したい。

議員　小・中一貫教育校の実施については、市民に十分理解してもらうことが必要だ。①具体的な実施案は昨年12月の最終報告書をもとに作成するのか②6年生の中学校への移行については、児童・生徒の帰属意識の問題等、細かな課題が多くある。説明会では、実施時期を柔軟に考えるとの説明があったと思うが、段階的移行という考えは可能か③構造改革特区制度を活用すると聞くが、制度の利用が必要なのか疑問だ。考えを聞く。

市長　①全中学校区単位での説明会を開催後、保護者等の意見を反映した基本方針を作成し、その後実施案作りをすると聞いている。

教育長　②移行時期については弾力的、段階的な対応が可能と考える③学習指導要領の枠を超えた学習、授業時数の弾力的な運用等制度の活用が必要と認識する。

〈その他の質問〉中近東文化センター／山本有三記念館など

子ども・子育て支援の充実を図れ

民主市民連合　谷口　幹事長

議員　①今回が清原市長初めての本格的な予算編成である。編成方針を伺う②厳しい財政状況の中「選択と集中」により施策の重点化を図るとしている。市長公約の政策はどの程度反映できたか。

市長　①歳入を確保し、歳出の適切な重点化とバランスを持った予算編成にしたいと考え臨んだ②課題は残るが、一定の計上はできた。

議員　平成15年度に比べ、市債の発行額や基金の取崩し予定額が増加している。市では、人口増による行政負担の増加が懸念される。新規事業を先送りにし、基金を積み立てるなど、予算規模の縮小を図るべきでないか。見解を問う。

市長　市全体を活性化する政策は必要だ。後年度の負担も視野に入れつつ、基金等に依存しすぎない経営基盤の維持・強化に努める。

議員　子育て・高齢者支援のためにも、地域社会の連携・協力は、より幅広い分野からの推進が必要である。市立第四小学校で取り組んでいる「夢育の学び舎」構想の様な、地域の誰もがコミュニティに参加できる体制が整えば、地域社会における連携・協力の体制は築けるのではないか。所見を示せ。

市長　地域の財産を活用して、小さな子どもを含めた諸活動が活性化することは、コミュニティの理想と考える。今後、真の意味でのコミュニティ・スクールのあり方が重要になってくると考える。

議員　児童や家庭をめぐる問題は複雑、多様化している。問題が深刻化する前の早期発見・対応と、児童・家庭へのきめ細やかな支援が重要と考える。児童福祉法や児童虐待防止法の改正の動きなどを踏まえ、今後の取組みを聞く。

教育長　各法律が成立次第、教職員に対し、具体的な解説などを行い、周知徹底を図っていきたい。

議員　小・中一貫教育校については、市民から不安の声が多数上がっている。不安の解消には、全ての情報公開と、多くの協議時間が必要と考える。市民が納得する形での制度改革と実施時期であることを強く要望する。見解を示せ。

教育長　市民の意向を十分反映させながら、小・中一貫教育校の構想を検討し、適切に対応したい。

議員　市立幼稚園廃園に伴う、保護者への負担軽減のための補助金が、今回増加している。既に議決された事項だが、市立幼稚園の全園廃園には反対である。市立幼稚園の存在意義も含め見解を聞く。

市長　子ども・子育て施策については、幅広い視点で取り組みたい。廃園後の活用は、子育て支援の視点から多角的に検討していく。

議員　協働のまちづくりは、市民・事業者の参画が重要である。今回、行財政改革推進の一環として、補助金の削減や負担金の見直しを図っている。削減・見直しをした団体に対し、協働のまちづくりへの協力をどう取り組むのか。

市長　各団体が担っている役割を尊重しつつ、経費節減や物価下落の動向などを説明し対応したい。

議員　市立保育園の延長保育に関する説明会で、十分な意見交換ができなかったと聞いた。協働のまちづくりの観点からも、市民への説明と協議には、十分な時間をかけるべきである。所見を聞く。

健康福祉部理事　限られた時間だったが、保護者からの意見を集約して、内容を再検討した。

地域と連携した教育の展開が望まれる
…第四小「夢育の学び舎」構想による授業